

平成 14 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 21 日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄
 コード番号 9449 本社所在地
 (URL <http://www.gmo.jp>) 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 T E L (03) 5456 - 2555
 氏 名 姫路芳宏
 決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 14 年 12 月期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	6,648	(4.0)	479	(21.8)	461	(18.7)
13 年 12 月期	6,925	(2.1)	613	(53.1)	568	(52.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	123	(106.3)	4 48		1.5	4.9	6.9
13 年 12 月期	60	(89.3)	2 31		0.7	5.9	8.2

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 12 月期 27,665,517 株
 13 年 12 月期 25,952,035 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
14 年 12 月期	4 00		4 00	110	89.4	1.3
13 年 12 月期	2 00		2 00	54	90.4	0.6

- (注) 1. 14 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円
 2. 配当金は、自己株式 694,993 株を除いて計算しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	9,075	8,155	89.9	294 73
13 年 12 月期	9,628	8,355	86.8	307 96

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 12 月期 28,364,394 株 13 年 12 月期 27,308,794 株
 2. 期末自己株式数 14 年 12 月期 694,993 株 13 年 12 月期 175,744 株

2. 15 年 12 月期上半期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期上半期	3,600	272	130

当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は逸脱する可能性があります。

3. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 11 期 平成 13 年 12 月 31 日現在		第 12 期 平成 14 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,132,950		1,712,486	
2. 売掛金	1,364,106		1,279,863	
3. 貯蔵品	747		1,004	
4. 前渡金	142,026		133,672	
5. 前払費用	90,733		63,095	
6. 短期貸付金	396,800		168,400	
7. 繰延税金資産	161,209		221,633	
8. その他の流動資産	52,573		18,113	
9. 貸倒引当金	340,120		472,040	
流動資産合計	4,001,026	41.6	3,126,228	34.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	58,203		55,919	
減価償却累計額	7,634	50,568	11,734	44,184
(2) 工具器具及び備品	219,111		43,046	
減価償却累計額	170,098	49,012	29,272	13,774
有形固定資産合計		99,581		57,958
2. 無形固定資産				
(1) 特許出願権	42,261		35,119	
(2) 商標権	1,823		1,517	
(3) ソフトウェア	299,743		274,427	
(4) ソフトウェア仮勘定	70,435		219,099	
(5) 電話加入権	55,497		36,357	
(6) 施設利用権	82,327		77,472	
無形固定資産合計		552,089		643,994
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,589,414		977,480	
(2) 関係会社株式	2,577,642		2,845,218	
(3) 出資金	132,107		116,992	
(4) 長期貸付金			19,500	
(5) 関係会社長期貸付金			272,000	
(6) 長期前払費用	572		3,128	
(7) 保証金	484,707		552,968	
(8) 繰延税金資産	191,418		463,584	
(9) その他の投資その他の資産	18,000		14,250	
(10) 貸倒引当金	17,879		17,959	
投資その他の資産合計	4,975,983	51.7	5,247,164	57.8
固定資産合計	5,627,653	58.4	5,949,116	65.6
資産合計	9,628,679	100.0	9,075,344	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第11期 平成13年12月31日現在		第12期 平成14年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	一年内償還社債	500			
2.	一年内返済長期借入金	125,600			
3.	未払金	326,537		435,381	
4.	未払費用	12,155		224	
5.	未払法人税等	118,000		149,000	
6.	未払消費税等	20,067		31,437	
7.	前受金	72,682		52,275	
8.	預り金	13,043		14,403	
9.	賞与引当金	2,600		9,000	
10.	その他の流動負債	8,981		16,577	
	流動負債合計	700,167	7.3	708,299	7.8
固定負債					
1.	長期借入金	439,400		-	
2.	預り保証金	133,190		212,001	
	固定負債合計	572,590	5.9	212,001	2.3
	負債合計	1,272,758	13.2	920,300	10.1
(資本の部)					
	資本金	3,311,130	34.4		
	資本準備金	4,160,091	43.2		
	利益準備金	13,600	0.1		
	その他の剰余金				
	別途積立金	700,000			
	当期末処分利益	279,373			
	その他の剰余金合計	979,373	10.2		
		8,464,195			
	自己株式	108,274	1.1		
	資本合計	8,355,921	86.8		
	負債・資本合計	9,628,679	100.0		
	資本金			3,311,130	36.5
	資本剰余金				
	資本準備金			4,432,990	
	資本剰余金合計			4,432,990	48.9
	利益剰余金				
	利益準備金			13,600	
	任意積立金			700,000	
	当期末処分利益			348,946	
	利益剰余金合計			1,062,546	11.7
	その他有価証券評価差額金			286,778	3.2
	自己株式			364,844	4.0
	資本合計			8,155,043	89.9
	負債・資本合計			9,075,344	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 11 期		第 12 期	
	自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%
1. 事業収入	6,925,122	100.0	6,648,037	100.0
事業費				
1. 給与・賞与	630,707		721,721	
2. 賞与引当金繰入額	1,553		6,211	
3. 厚生費	69,121		80,710	
4. 外注費	263,437		602,785	
5. 旅費交通費	43,308		42,668	
6. 地代家賃	420,754		426,767	
7. 賃借料	537,097		554,901	
8. 減価償却費	75,193		92,407	
9. 通信費	992,519		433,868	
10. 消耗品費	19,471		17,338	
11. 支払手数料	544,963		477,292	
12. その他	126,457	3,724,586	143,216	3,599,889
		53.8		54.2
販売費及び一般管理費				
1. 販売促進費	80,577		104,443	
2. 代金回収手数料	40,063		2,477	
3. 広告宣伝費	1,365,729		1,178,147	
4. 業務委託費	46,852		73,726	
5. 貸倒引当金繰入額	238,889		424,362	
6. 役員報酬	51,982		93,741	
7. 給与・賞与	237,854		223,566	
8. 賞与引当金繰入額	1,046		2,788	
9. 厚生費	38,803		39,414	
10. 旅費交通費	22,297		20,876	
11. 地代家賃	98,239		91,723	
12. 減価償却費	30,129		25,322	
13. 通信費	16,341		13,583	
14. その他	318,084	2,586,891	274,113	2,568,288
		37.4		38.6
営業利益		613,644		479,859
		8.8		7.2

(単位：千円)

科目	期別	第 11 期		第 12 期	
		自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息・配当金		8,350		9,277	
2. 受取手数料		5,396		4,103	
3. 出向者分担金				3,000	
4. 違約金収入				3,571	
5. 雑収入		5,520	19,267	6,061	26,014
0.3					0.4
営業外費用					
1. 支払利息		21,017		5,670	
2. 新株発行費		9,665		3,664	
3. 貸倒引当金繰入額		18,776			
4. 自己株式売却損		2,098			
5. 投資事業組合損失				15,115	
6. 解体工事費				5,100	
7. 保険解約損				6,096	
8. 雑損失		13,258	64,816	8,583	44,229
0.9					0.7
經常利益			568,095		461,644
8.2					6.9
特別利益					
1. 関係会社株式売却益			78,480		86,542
1.1					1.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	1	29,730			
2. 投資有価証券売却損		27,947		2,608	
3. 投資有価証券評価損		309,965		167,808	
4. 関係会社株式評価損		110,212			
5. 出資金評価損		30,000			
6. 解約精算金	2	27,536			
7. A P 撤去損失	3		535,392	93,877	264,295
7.7					3.9
税引前当期純利益			111,184		283,891
1.6					4.3
法人税、住民税及び事業税		273,268		284,548	
過年度法人税、住民税及び事業税		25,597			
法人税等調整額		196,529	51,141	124,495	160,052
0.7					2.4
当期純利益			60,043		123,839
0.9					1.9
前期繰越利益			219,330		225,107
当期未処分利益			279,373		348,946

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第11期 平成14年3月22日		第12期 平成15年3月21日	
	金額		金額	
当期末処分利益		279,373		348,946
利益処分額				
1. 配当金	54,266		110,677	
2. 役員賞与金	-		-	
3. 任意積立金				
別途積立金	-	54,266	-	110,677
次期繰越利益		225,107		238,268

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用して おります。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 8~22年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち当期に 負担すべき金額を計上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左

<p>7.ヘッジ会計の方法</p>		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>
<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による影響額はございません。ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は 1,292,212千円、時価は1,462,731千円、評価差額金相当額は 98,815千円及び繰延税金負債相当額は 71,703千円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式の表示方法)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 286,778千円が計上されたほか、投資有価証券が494,871千円減少し、繰延税金資産が208,093千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成をしております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 平成13年12月31日現在	第12期 平成14年12月31日現在																																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産</p> <p>定期預金 80,047千円</p> <p>投資有価証券 1,161,042千円</p> <p>債務内容</p> <p>支払承諾 77,190千円(585千米ドル)</p> <p>長期借入金 565,000千円</p> <p>(内一年内返済長期借入金) (125,600千円)</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産</p> <p>定期預金 80,066千円</p> <p>債務内容</p> <p>支払承諾 70,141千円(585千米ドル)</p>																																				
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数は、100,396,000株であります。</p> <p>発行済株式総数は、27,308,794株であります。</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数は、109,235,000株であります。</p> <p>発行済株式総数は、28,364,394株であります。</p>																																				
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 360,000千円</p> <p>預り保証金 129,690千円</p>	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 156,000千円</p> <p>預り保証金 204,994千円</p>																																				
<p>4</p>	<p>4 自己株式 普通株式 694,993株</p>																																				
<p>5 保証債務</p> <p>次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: center;">58,423</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)マグプロモーション</td> <td style="text-align: center;">18,524</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">76,947</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前ドットコム	58,423	未払賃借料	(株)マグプロモーション	18,524	未払賃借料	計	76,947		<p>5 保証債務</p> <p>次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: center;">42,496</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>ジー・エム・オー・メディア</td> <td style="text-align: center;">17,276</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>アンドソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">73,983</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)アル</td> <td style="text-align: center;">73,983</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">133,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前ドットコム	42,496	未払賃借料	ジー・エム・オー・メディア	17,276	未払賃借料	アンドソリューションズ(株)	73,983	未払賃借料	(株)アル	73,983	未払賃借料	計	133,756	
被保証者	保証金額	内 容																																			
	千円																																				
(株)お名前ドットコム	58,423	未払賃借料																																			
(株)マグプロモーション	18,524	未払賃借料																																			
計	76,947																																				
被保証者	保証金額	内 容																																			
	千円																																				
(株)お名前ドットコム	42,496	未払賃借料																																			
ジー・エム・オー・メディア	17,276	未払賃借料																																			
アンドソリューションズ(株)	73,983	未払賃借料																																			
(株)アル	73,983	未払賃借料																																			
計	133,756																																				

(損益計算書関係)

第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 固定資産除却損は、建物 6,762千円、工具器具及び備品 2,717千円、ソフトウェア 20,250千円であります。	1
2 解約精算金 借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。	2
3	3 A P 撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。

(リース取引関係)

第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,404,245	96,626	1,500,871	取得価額 相当額	1,506,576	139,086	1,645,662
減価償却 累計額相当額	663,271	39,097	702,369	減価償却 累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978
期末残高 相当額	740,973	57,528	798,502	期末残高 相当額	527,450	73,233	600,684
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		348,829千円		1年以内		349,331千円	
1年超		483,819千円		1年超		327,045千円	
合計		832,649千円		合計		676,376千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		407,029千円		支払リース料		401,781千円	
減価償却費相当額		375,657千円		減価償却費相当額		372,510千円	
支払利息相当額		33,164千円		支払利息相当額		24,432千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	494,123	761,600	267,476

当期会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	513,981	683,320	169,338

(税効果会計関係)

第11期 平成13年12月31日現在		第12期 平成14年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認		未払事業税否認
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	出資金評価損		出資金評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
			その他
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	留保金課税		留保金課税
	過年度法人税、住民税及び事業税		受取配当金等の益金不算入額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率

(1 株当たり情報)

項 目	第11期		第12期	
	自	平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日	自	平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日
1 株当たり純資産額		307円96銭		294円73銭
1 株当たり当期純利益		2円31銭		4円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	第11期		第12期	
	自	平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日	自	平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日
当期純利益(千円)		-		123,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益		-		123,839
期中平均株式数(株)		-	期中平均 発行済株式	28,122,637株
			期中平均 自己株式数	457,120株
			期中平均株式数	<u>27,665,517株</u>

(重要な後発事象)

第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日										
<p>1. (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容 当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) (株)第一通信の概要</p> <p>主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>737百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>316百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>956百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>642百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>314百万円</td></tr></table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>		売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円										
当期純利益	316百万円										
資産合計	956百万円										
負債合計	642百万円										
資本合計	314百万円										

<p style="text-align: center;">第11期 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日</p>										
<p>2. ラピッドサイト㈱との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年2月25日開催の取締役会においてラピッド サイト㈱を株式交換により当社の完全子会社とするこ とについて承認可決されました。その概要は以下の通 りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容 当社は、ラピッドサイト㈱と商法第352条の規 定に基づく株式交換であり、交換方法につい ては、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式 交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日程 株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換に際して発行する株式及び割当 当社はラピッドサイト㈱との株式交換に際し て普通株式700,000株を発行し、株主名簿に記 載された株主に対して、その所有するラピッ ドサイト㈱の普通株式 1 株につき3,500株の 割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金 の額は、ラピッドサイト㈱に現存する純資産 額に、ラピッドサイト㈱の発行済株式総数に 対する株式交換により当社へ移転する株式数 の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容 サーバー事業</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高及び当期純利益(平成13年6月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">資産、負債、資本の状況 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>		売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円
売上高	434百万円										
当期純利益	130百万円										
資産合計	358百万円										
負債合計	281百万円										
資本合計	77百万円										

役員の変動

平成 15 年 3 月 27 日開催予定の当社第 12 期定時株主総会において次のとおり役員の変動をいたします。

1. 新任取締役候補者

取締役 橘 弘一 (現 当社監理監査室長)

取締役 青山 満 (現 株式会社アイル代表取締役社長)

取締役 松原 賢一郎 (現 GMO コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取締役 リチャード リンゼイ (現 当社システム部門統括責任者)

取締役 大川 弘一